

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,193	172,380
営業債権	※4 8,976,210	※4 9,036,074
リース債権及びリース投資資産	870,789	820,437
有価証券	597,345	656,807
その他	351,532	279,584
貸倒引当金	△131,451	△116,941
流動資産合計	10,821,618	10,848,343
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,702,571	※4 1,671,928
その他	7,023	6,321
有形固定資産合計	※1 1,709,595	※1 1,678,249
無形固定資産	19,833	20,881
投資その他の資産	309,177	316,440
固定資産合計	2,038,605	2,015,571
繰延資産	12,634	12,226
資産合計	12,872,858	12,876,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※4	717,981	※4	829,986
1年以内返済予定の長期借入金	※4	1,182,919	※4	902,692
1年以内償還予定の社債		970,199		1,125,163
コマーシャルペーパー		2,240,252		2,495,675
債務保証損失引当金		8,640		3,044
その他		644,359		629,183
流動負債合計		5,764,354		5,985,745
固定負債				
社債		3,086,336		2,923,384
長期借入金	※4	2,261,820	※4	2,196,493
その他		605,807		567,770
固定負債合計		5,953,964		5,687,648
負債合計		11,718,318		11,673,394
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,122,451		1,230,658
株主資本合計		1,360,876		1,469,084
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		14,009		16,810
繰延ヘッジ損益		2,941		3,075
為替換算調整勘定		△234,405		△297,280
その他の包括利益累計額合計		△217,454		△277,394
少数株主持分		11,117		11,058
純資産合計		1,154,539		1,202,748
負債純資産合計		12,872,858		12,876,142

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	553,470	539,926
売上原価	※ 2 316,386	※ 2 277,370
売上総利益	237,083	262,556
販売費及び一般管理費	※ 1 82,271	※ 1 107,314
営業利益	154,812	155,241
営業外収益		
償却債権取立益	9,411	6,533
持分法による投資利益	1,698	1,301
為替差益	—	2,274
その他	698	839
営業外収益合計	11,809	10,949
営業外費用		
固定資産処分損	44	51
為替差損	1,957	—
その他	310	214
営業外費用合計	2,312	266
経常利益	164,310	165,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※ 3 8,404
特別利益合計	—	8,404
税金等調整前中間純利益	164,310	174,328
法人税、住民税及び事業税	19,177	22,089
法人税等還付額	38	321
法人税等調整額	45,026	43,535
法人税等合計	64,165	65,304
少数株主損益調整前中間純利益	100,144	109,024
少数株主利益	3	817
中間純利益	100,141	108,207

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	100,144	109,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,848	2,801
繰延ヘッジ損益	299	133
為替換算調整勘定	△94,304	△64,032
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,285	280
その他の包括利益合計	△98,138	△60,816
中間包括利益	2,006	48,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,787	48,267
少数株主に係る中間包括利益	△1,781	△59

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	992,403	1,122,451
当中間期変動額		
中間純利益	100,141	108,207
当中間期変動額合計	100,141	108,207
当中間期末残高	1,092,545	1,230,658
株主資本合計		
当期首残高	1,230,829	1,360,876
当中間期変動額		
中間純利益	100,141	108,207
当中間期変動額合計	100,141	108,207
当中間期末残高	1,330,970	1,469,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,110	14,009
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,848	2,801
当中間期変動額合計	△2,848	2,801
当中間期末残高	7,261	16,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,418	2,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	299	133
当中間期変動額合計	299	133
当中間期末残高	2,717	3,075
為替換算調整勘定		
当期首残高	△214,451	△234,405
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△93,805	△62,875
当中間期変動額合計	△93,805	△62,875
当中間期末残高	△308,257	△297,280

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201,923	△217,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△96,354	△59,939
当中間期変動額合計	△96,354	△59,939
当中間期末残高	△298,277	△277,394
少数株主持分		
当期首残高	11,241	11,117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,781	△59
当中間期変動額合計	△1,781	△59
当中間期末残高	9,460	11,058
純資産合計		
当期首残高	1,040,147	1,154,539
当中間期変動額		
中間純利益	100,141	108,207
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△98,135	△59,998
当中間期変動額合計	2,006	48,208
当中間期末残高	1,042,153	1,202,748

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

49社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
バンコ トヨタ ブラジル(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)
トヨタ キャピタル マレーシア(株)

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

8社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計 9社

中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の実績率により見積り、計上している。

② 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ・事後テスト
比率分析

【会計上の見積りの変更】

国内連結子会社において、従来、東日本大震災により被害を受けた地域の債権（以下「当該債権」という）に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金（以下「引当金」という）は、それ以外の債権とはポートフォリオを区分して、被災状況及び回収活動等に鑑み、見積り時点で入手可能なデータに基づき最善の見積りを行っていた。しかしながら、当中間連結会計期間において、回収活動の進展により蓄積された当該債権の回収状況のデータを分析した結果、当該債権とそれ以外の債権との間で有意な差異はなくなったことから、ポートフォリオを区分して管理することを取りやめている。その結果、当該債権に係る引当金の戻入額8,404百万円を特別利益に計上している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	571,092百万円	553,523百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,923,167百万円	2,043,023百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アプリカ(株)	36,212 "	37,558 "
その他	20,765 "	32,030 "
合計	1,980,145百万円	2,112,612百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出未実行残高	2,313,184百万円	2,427,654百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
営業債権	1,154,127百万円	1,112,185百万円
賃貸資産(純額)	— "	46,320 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	194,570百万円	160,544百万円
1年以内返済予定の長期借入金	418,739 "	392,351 "
長期借入金	382,175 "	406,481 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与・手当	24,170百万円	26,849百万円
貸倒引当金繰入額	△2,650 "	14,834 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 5,831百万円	(益) 28,508百万円

※3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	3,012百万円	2,732百万円
1年超	9,099 "	9,633 "
合計	12,111百万円	12,365百万円

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	458,984百万円	431,609百万円
見積残存価額部分	261,925 "	247,275 "
受取利息相当額	△60,795 "	△56,735 "
合計	660,114百万円	622,149百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額
リース債権

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	89,225百万円	86,079百万円
1年超2年以内	69,325 "	63,197 "
2年超3年以内	44,156 "	41,782 "
3年超4年以内	21,045 "	20,470 "
4年超5年以内	6,726 "	7,448 "
5年超	1,856 "	2,023 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	191,145百万円	174,604百万円
1年超2年以内	115,967 "	120,745 "
2年超3年以内	97,742 "	83,659 "
3年超4年以内	33,232 "	34,848 "
4年超5年以内	17,195 "	14,539 "
5年超	3,701 "	3,212 "

3 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	335,440百万円	319,941百万円
1年超	322,800 〃	327,807 〃
合計	658,241百万円	647,749百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	157,193	157,193	—
(2) 営業債権	8,976,210		
貸倒引当金(※1)	△98,904		
	8,877,305	9,120,636	243,331
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	608,864		
貸倒引当金(※1)	△30,305		
	578,559	629,195	50,636
(4) 有価証券及び投資有価証券	825,920	825,920	—
資産計	10,438,977	10,732,945	293,968
(1) 短期借入金	717,981	717,981	—
(2) コマーシャルペーパー	2,240,252	2,240,252	—
(3) 社債(※3)	4,056,536	4,175,895	119,358
(4) 長期借入金(※4)	3,444,739	3,453,724	8,985
負債計	10,459,510	10,587,854	128,343
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	2,657	47,840	45,182
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△9,489	82,522	92,012
デリバティブ取引計	△6,832	130,362	137,194

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,380	172,380	—
(2) 営業債権	9,036,074		
貸倒引当金(※1)	△88,661		
	8,947,412	9,131,875	184,463
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	573,162		
貸倒引当金(※1)	△26,055		
	547,107	597,116	50,009
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	882,137	882,137	—
資産計	10,549,038	10,783,511	234,472
(1) 短期借入金	829,986	829,986	—
(2) コマーシャルペーパー	2,495,675	2,495,675	—
(3) 社債(※4)	4,048,547	4,191,834	143,287
(4) 長期借入金(※5)	3,099,186	3,108,021	8,834
負債計	10,473,396	10,625,518	152,121
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	5,806	63,561	57,755
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△7,448	66,763	74,212
デリバティブ取引計	△1,642	130,325	131,967

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、トヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	24,083	25,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	4,412	4,155	257
②債券			
国債・地方債	14,400	13,701	698
社債その他	13,654	12,927	727
③その他	306,889	286,629	20,260
小計	339,357	317,413	21,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	13,881	13,926	△45
社債その他	178,330	178,339	△8
③その他	294,351	294,353	△2
小計	486,563	486,619	△56
合計	825,920	804,032	21,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	20,678	19,657	1,021
社債その他	11,175	10,372	803
③その他	341,439	315,663	25,776
小計	373,293	345,692	27,600
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,727	4,155	△428
②債券			
国債・地方債	4,803	4,803	—
社債その他	153,887	153,894	△6
③その他	346,425	346,425	—
小計	508,844	509,278	△434
合計	882,137	854,971	27,165

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 9,168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,267	—	△139	△139
	買建	196,972	—	2,700	2,700
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取日本円	280,437	158,401	59,614	59,614
	支払米ドル受取豪ドル	273,443	256,755	21,275	21,275
	支払ユーロ受取米ドル	228,771	128,854	9,898	9,898
	支払加ドル受取米ドル	184,440	116,172	△10,128	△10,128
その他	1,227,986	864,810	26,632	26,632	
	合計	2,417,320	1,524,993	109,853	109,853

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,695,143	1,459,402	35,977	35,977
	受取変動・支払固定	6,049,088	3,907,040	△98,505	△98,505
	受取変動・支払変動	132,752	19,165	841	841
	オプション取引				
	買建キャップ	3,363	—	△6	△6
その他	7,397	7,397	△320	△320	
	合計	7,887,745	5,393,005	△62,013	△62,013

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		98,820	66,446	40,213
	支払米ドル受取ユーロ		153,771	57,228	2,564
	支払米ドル受取日本円		30,718	30,718	19,462
	その他		23,092	12,941	△974
合計			306,402	167,334	61,265

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	60,000	2,278
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	31
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		415,000	390,000	14,019
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	42
公正価値 ヘッジ	受取変動・支払変動		1,000	1,000	13
	金利スワップ取引	社債			
受取固定・支払変動	38,218		38,218	4,871	
合計			540,218	515,218	21,256

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	18,145	—	△58	△58
	買建	250,565	—	△1,100	△1,100
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	138,567	138,412	12,841	12,841
	支払米ドル受取日本円	153,581	127,247	45,366	45,366
	支払米ドル受取豪ドル	256,469	189,841	24,084	24,084
	支払ユーロ受取米ドル	193,186	161,410	8,655	8,655
	支払加ドル受取米ドル	113,883	103,282	△4,633	△4,633
	支払タイバーツ受取米ドル	108,996	101,421	1,082	1,082
	その他	849,559	647,948	20,240	20,240
合計		2,082,955	1,469,564	106,478	106,478

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,793,105	1,606,859	58,857	58,857
	受取変動・支払固定	5,653,627	3,708,219	△102,123	△102,123
	受取変動・支払変動	48,517	11,951	649	649
	オプション取引				
	買建キャップ	1,614	—	△1	△1
	その他	6,984	6,984	△298	△298
合計		7,503,849	5,334,014	△42,916	△42,916

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		62,735	62,735	28,496
	支払米ドル受取ユーロ		54,032	—	△2,028
	支払米ドル受取日本円		29,002	29,002	21,076
	その他		21,803	12,218	△912
合計			167,574	103,956	46,631

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		70,000	70,000	2,390
	受取変動・支払固定		20,000	20,000	△25
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		411,000	316,000	13,531
	受取変動・支払固定		9,000	9,000	5
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	11	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		36,084	36,084	4,218
合計			547,084	452,084	20,132

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	73,586	355,065	428,651	124,818	553,470	—	553,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	111	124	9,658	9,782	△9,782	—
計	73,599	355,176	428,776	134,476	563,253	△9,782	553,470
セグメント利益	14,742	120,719	135,462	19,938	155,400	△588	154,812
セグメント資産	1,324,686	6,480,841	7,805,527	2,537,804	10,343,332	—	10,343,332
その他の項目							
支払利息	3,561	78,303	81,864	65,167	147,032	△7,658	139,373
減価償却費	6,389	137,173	143,563	10,658	154,221	△40	154,181
貸倒引当金繰入額	1,804	△9,697	△7,893	5,242	△2,650	—	△2,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△588百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,658百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,217百万円、「北米」145,486百万円、「その他」124,018百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	71,464	338,854	410,318	129,607	539,926	—	539,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,957	2,968	8,017	10,985	△10,985	—
計	71,474	341,812	413,286	137,625	550,911	△10,985	539,926
セグメント利益	12,873	114,841	127,715	28,304	156,020	△778	155,241
セグメント資産	1,323,288	7,114,164	8,437,453	3,090,987	11,528,440	—	11,528,440
その他の項目							
支払利息	2,800	60,043	62,843	64,005	126,848	△6,717	120,131
減価償却費	4,877	136,081	140,959	9,358	150,317	△46	150,270
貸倒引当金繰入額	1,660	3,170	4,830	10,004	14,834	—	14,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△778百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△6,717百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」7,377百万円、「北米」130,464百万円、「その他」129,895百万円含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
73,586	331,461	148,422	553,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,752	1,434,520	63,987	1,526,260

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,464	318,087	150,374	539,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
17,524	1,519,339	141,386	1,678,249

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	728,062円36銭	758,796円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,154,539	1,202,748
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,117	11,058
(うち少数株主持分(百万円))	11,117	11,058
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,143,421	1,191,689
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	63,764円04銭	68,899円87銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	100,141	108,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	100,141	108,207
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。